法人等で文書番号がある場合に記入してください。 ない場合は記入不要です。

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住所 宮崎市橘通東2丁目10番 氏名 ○○○○ 株式会社 代表取締役 ○○ ○○

申請金額を記入して

ください。

補助金等交付申請書

法人にあっては、名称と代表 者の役職名及び氏名を記入し てください。

産業廃棄物トラックスケール設置支援事業費補助金交付要綱に基づく令和7年度産業廃棄物トラックスケール設置支援事業費補助金については、金2,000,000円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 添付書類

- (1) 事業計画書(要綱様式第1号)
- (2) 収支予算書(要綱様式第2号)
- (3) 設置又は改修予定のトラックスケールの概要を示す資料
- (4) トラックスケールに係る見積書の写し
- (5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第14条第1項、 同条第6項、第14条の4第1項、同条第6項又は第15条の4の3のいずれかの許 可又は認定を受けていることを証する書面の写し(自己処理業者を除く。)
- (6) 県税に未納がないことの証明書
- (7)特別徴収実施確認・開始誓約書(要綱様式第3号)
- (8)誓約書(要綱様式第4号)
- (9) その他参考資料
- 2 本件担当者氏名等 担当者氏名 電話悉号

電話番号電子メール

提出いただいた申請について、窓口になっていただく担 当者の方の連絡先を記入して ください。 様式第1号(規則第3条関係)

事業計画 書

申請を行うトラックスケ ール設置の目的を記載。

1 事業計画の目的(必要性)

産業廃棄物処理業者として、廃棄物の適正処理、産業廃棄物税に係る課税の公平性、適 正化を図るとともに、透明性の確保及び排出事業者との信頼関係の向上に資するため、ト ラックスケールの設置を行う。

- 2 事業計画の概要
 - (1) 新規設置・更新設置・改修の別
- 新規 更新 改修
- (2) 設置場所(住所) 宮崎市大字○○町字△△2222-22

いずれかに〇を つけてください。

(3) 事業の内容

| (-/ 1 / - 1 | | |
|--------------------------------|---------------------------------|-----------|
| 項目 | 型 式 等 | 金 額(円) |
| トラックスケール | TS型 288-AB 20t 3m×8m CD-2400 | 2,200,000 |
| 附帯設備 | 操作端末設置 | 150,000 |
| 工事費 | コンクリート基礎工事 | 1,650,000 |
| その他(消費税) | 消費税の取扱は要綱第4 条を確認してください。 | 400,000 |
| 合 計 | | 4,400,000 |
| 補助金申請額 | | 2,000,000 |

※ トラックスケール及び附帯設備について、

①位置図、②平面図、③実施設計図、④見積書の写しを添付すること。

3 設置工事期間の予定 令和7年7月3日 ~ 令和7年10月31日**←**

工事期間を記載してください。 工事の着手は、交付決定の後にしてくだ 、さい。(交付決定は6月中旬予定)

4 産業廃棄物処理業の概要

- (1) 業の種別(産業廃棄物中間処理(焼却)、最終処分
- (2) 許可番号(第0450000000号
- (3) 廃棄物種別(がれき類、燃え殻、汚泥、廃油、廃プラスチック類

※ 自己処理業者は「(3) 廃棄物種別」のみ記入

書ききれない場合は、「別 添許可証のとおり」と記 入してください。

5 産業廃棄物の取扱実績及び産業廃棄物税納税実績

| 年度 | 取扱実績(t) (処理業ごとに記入すること。) | | 納税実績(円) |
|--------|------------------------------|----------------|---------|
| 令和3年度 | 収集運搬 (アスファルト) 最終処分 (がれき類) | 1, 532t 49t | 49,000 |
| 令和4年度 | 収集運搬 (アスファルト) 最終処分 (がれき類) | 1, 822t 83t | 83,000 |
| 令和5年度 | 収集運搬 (アスファルト) 最終処分 (がれき類) | 1, 936t 72t | 72,000 |
| 過去3年平均 | 収集運搬 (アスファルト) 最終処分 (がれき類) | 1, 763t 68t | 68,000 |

- ※ 年度は直近3ヶ年のものを記載すること。
- ※ 「取扱実績」については、処理業ごとに区分して、その実績を記入すること。重量が不明な 場合には、宮崎県産業廃棄物税条例施行規則第4条に定める換算係数を体積に乗じて得た数値 を記入すること。
 - ex. 収集運搬 廃プラ・木くず等 800t、中間処理 焼却 500t
- ※ 「納税実績」については、宮崎県産業廃棄物税の納税実績を記入すること。 納税額が確定していない場合は、その見込額を記入すること。

法人の場合は役員全員の、個人事業者の場合

6 役員又は事業主の氏名等

は事業主の情報を記入してください。

| 氏 名 | ふりがな | 生 年 月 日 | 性別 |
|---|-------|------------------|----|
| 00 00 | 00 00 | 昭和28年4月24日 | 男 |
| $\triangle \triangle$ $\triangle \triangle$ | | 昭和 42 年 8 月 30 日 | 女 |
| | | 昭和 45 年 1 月 21 日 | 男 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

設置費

収 支 予 算 書

1 収入の部 (単位: 円)

| | | | (十字: 11) |
|--------|--------------|---|----------|
| | | 予算額 | 備考 |
| | 県補助金 | 2, 000, 000 | |
| | 自己負担 | 2, 400, 000 | |
| | その他() | | |
| | 計 | 4,400,000 | |
| 2 支出の部 | | 事業計画書(3)事業の 内容の合計額と一致し ているかどうか確認し てください。 | |
| | | 予算額 | 備考 |
| | トラックスケール 設置費 | 4, 400, 000 | |

特別徵収実施確認 · 開始誓約書

令和7年5月10日

住 所 宮崎市橘通東2丁目10番 氏 名 ○○○○ 株式会社 代表取締役 ○○ ○○

> 法人にあっては、名称と代表 者の役職名及び氏名を記入し てください。

チェック欄 (いずれかに該当する項目口にチェックを入れてください)

1 領収証書の写し添付

☑当事業所は、現在 宮崎 市 (町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

チェック

×6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

該当市町村名を記入してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

- 2 添付する領収証書の写しがない場合等
- (1)特別徴収実施確認
 - □ 当事業所は、現在 市 (町・村)の特別徴収義務者の 指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収 を実施しています。 →確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号:

※各事業所で事前に記入しておいてください。

- (2) 特別徴収義務がない
- □ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→確認印を受けてください。

- (3) 開始誓約
- □ 当事業所は、 年 月 日から、従業員等の 個人住民税について、特別徴収税額の決定通知書を当社 (者) あてに送付してください。

→確認印を受けてください。

| 市 | (町・村) | 確認印 | |
|---|-------|-----|--|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

宮崎県知事 殿

法人にあっては、名称と代表 者の役職名及び氏名を記入し てください。 住 所 宮崎市橘通東2丁目10番
フリガナ○○○○ カブシキガイシャ
氏名 ○○○○ 株式会社

代表取締役 ○○ ○○
生年月日 ○○○○ 年○月○日(性別○)

誓 約 書

私は、令和6年度産業廃棄物トラックスケール設置支援事業費補助金交付申請を行うに 当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄(誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

☑ 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等(別添)は、次のアからウまでのいずれに も該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでの ばれの盟与もありません。

チェック

- ア 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者